

(2025年10月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●1日 9月30日、国連安保理は、米国・パナマ提出の決議2793を採択した。この決議は、国連憲章第7章に基づき、採択日から1年間、現MMSSを「ギャング制圧部隊」(GSF)に転換するとしている。決議では、GSFは最大5,550人の隊員(警察官と兵士5,500人、民間人50人)を編成する旨規定。GSFは、その任務の範囲内で、ギャングを積極的かつ独自に標的とする権限を有し、必要に応じて、PNH及びFAd'Hと連携・協力し、ギャング掃討作戦を展開しハイチの治安回復を目指すとしている(1日 Haiti Libre)。

●ハリケーン・メリッサ(「カテゴリー5」)がカリブ海諸国に壊滅的な被害をもたらしたことを受け、米国国務省は地域災害支援対応チーム(DART)を派遣し、救援活動強化のため、米国都市搜索救助(USAR)チームを発足させた(30日 Haiti Libre)。

●31日、首都のラジオ局で、デロジエ暫定選挙委員会(GEP)委員長は、2026年2月7日前に選挙を実施するのは不可能である旨公式に認めた(31日 Haiti Libre)。

【経済】

●ハイチ半球機会促進パートナーシップ法(HOPE法)及びハイチ経済支援プログラム法(HELP法)の延長は、更新されることなく2025年9月末に失効した。これらの法律は2005年、2010年にそれぞれ米国議会で承認されており、ハイチ製繊維・衣料品の米国市場への無税輸出を可能にしている。これはハイチの輸出額の90%を占めている(12日 Haiti Libre)。

●ハイチの民間航空会社サンライズ航空は、エアバスA320型機2機の導入により、保有機材を拡大する。GlobalX社との新たなリース契約(機体だけでなく、乗務員、整備、保険も含む)に基づき、サンライズ航空は2025年11月から179席のエアバスA320型機2機を保有機材に加え、保有機材を合計14機とした(16日 Haiti Libre)。

【社会】

●米国大使館は今週、国務省国際麻薬・法執行局(INL)が、28日から11月3日までに、PNHとGSF向けに重装備を輸送した旨発表した。これには、新型装甲兵員輸送車

20台とその他の重要な支援物資が含まれている（8日 Haiti Libre）。

●OAS は加政府と協力し、武装集団の暴力に対し警察が迅速に対応できるよう、カワサキ KLX 300 と KLR 650 のオートバイ 90 台と重要な兵站装備を PNH に供与した（17日 Haiti Libre）。

●最近、米国から制裁を科されたサノン（46歳）（武装集団「Bel Air」リーダー）は、西通信社 EFE とのインタビューで、「ギャングは体制を転覆させるまでハイチで戦いを続けるだろう。米国、加、仏は、我々が彼らの利益に反して戦っていることを知っている。だからこそ、彼らは常に我々をテロリスト・リストに加えているのだ。しかし、実はこれら3か国がハイチを疲弊させているのだ。こうした状況が続く限り、ハイチは不安と惨めな状況から抜け出すことはできないであろう。」と断言した（21日 Haiti Libre）。

1 政治

- 1日 9月30日、国連安保理は、米国・パナマ提出の決議2793を採択した。この決議は、国連憲章第7章に基づき、採択日から1年間、現 MMSS を「ギャング制圧部隊」（GSF）に転換するとしている。決議では、GSF は最大5,550人の隊員（警察官と兵士5,500人、民間人50人）を編成する旨規定。GSF は、その任務の範囲内で、ギャングを積極的かつ独自に標的とする権限を有し、必要に応じて、PNH 及び FAd'H と連携・協力し、ギャング掃討作戦を展開しハイチの治安回復を目指すとしている（Haiti Libre）。
- 2日 1日、ルビオ国務長官は声明の中で、ハイチにおける MMSS をギャング制圧部隊（FRG）に転換し、国連ハイチ支援事務所（UNSOH）の設立を承認する国連安保理決議2793号の採択を歓迎した（Haiti Libre）。
- 4日 ウースター米国大使はハイチ暫定政府に対し、来たる選挙と政権移行に関する責任を完全に果たすよう強く求めた（Haiti Libre）。
- 5日 安保理決議により「ギャング制圧部隊（GSF）」の設置を受け、パナマ大統領は、「我々はハイチに兵士を派遣するつもりはない[...] パナマは、ギャングと戦うための新たな国際ミッションの一環として、パナマ領内で PNH に無償の訓練を提供する。」旨述べた（Haiti Libre）。
- 5日 ラムディン米州機構（OAS）事務局長は、米国に対し、「ハイチ半球機会促進パートナーシップ法（HOPE）」及び「ハイチ経済支援プログラム（HELP）」の更新を強く求めた（Haiti Libre）。
- 8日 7日、ジャン・バプティスト外務大臣は、首相府において、5つの外交戦略を発表した。①在外ハイチ人の生活環境の改善、②国際社会におけるハイチのイメージの向上、③国家主権の保護、④基本的・普遍的価値の保護、⑤海外市

場でのハイチ製品の価値向上の5つである (Haiti Libre)。

9日 ギェリエ・FAd'H 中将、モイーズ国防相、仏大使、アンティユ諸島軍および第33海兵連隊の代表者らが地域の安全保障と安定について協議するとともに、仏とハイチの軍事協力について意見交換を行った (Haiti Libre)。

9日 米国国連大使は、「これまでとは違い、我々は攻勢に出る。「バーベキュー」のようなギャングのリーダーが我が国の沖合を不安定化させるのであれば見過ごすわけにはいかない。」旨述べた (Haiti Libre)。

9日 米国は国連に対し、年間13億ドルの拠出金のうち、今年の予算には6億8,200万ドルを拠出する旨通知した。そのうち8,500万ドルは、ハイチのギャング制圧部隊 (GSF) 及び国連ハイチ支援事務所 (UNSOH) の活動に割り当てるとした (Haiti Libre)。

10日 9日の閣議において、ハイチにおける新憲法制定プロジェクトを断念する旨正式に決定した (Haiti Libre)。

14日 13日、ジャーナリスト協会を代表するジャック・デロジエ氏が暫定選挙評議会 (CEP) 委員長に就任した。同氏は、ハイチ聖公会 (CEH) 代表のパトリック・サンティエール氏の後任となる。農民団体代表のジャクセウス・ジョセフ氏が副委員長に、改革派代表のピエール・ルイ・ピーターソン氏が事務局長に、労働組合代表のネムロド・サノン氏が会計監査に任命された (Haiti Libre)。

15日 在ダハボン・ハイチ領事館は、シェンゲン協定の1回入国通過ビザでは、ハイチ国民のドミニカ共和国への入国は許可されない。ドミニカ共和国を通過するには、通行許可証、数次入国シェンゲンビザ、米国またはカナダ発行の有効なビザが必要である旨注意を呼びかけている (Haiti Libre)。

16日 ティリアス通信担当大臣は、今後閣議は全て大統領府にて開催する旨公表した。この象徴的な決定は、PAP 中心における国家の存在を再確認させ、正当な権威、及び公共サービスの回復促進を目的としている (Haiti Libre)。

19日 フィス-エメ首相は、CEP との作業会合を開いた。首相は、透明性、包摂性、及び信頼性の精神に基づき、選挙プロセスの適切な実施に必要な全ての措置において、CEP を支援する旨強調した (Haiti Libre)。

19日 18日、CPT 及び首相は、ウースター米国大使率いる米国代表团との協議を行った。協議目的は、ギャング制圧部隊 (GSF) の実施計画と運用、そしてその実施に向けたタイムラインについての協議であった (Haiti Libre)。

19日 安保理15か国は、ハイチの平和と安全を脅かす主体に対する制裁決議2794を2026年まで延長する旨全会一致で採択した。これらの措置には、ギャングと関係のある個人および団体に対する武器禁輸、資産凍結、渡航禁止が含まれる (Haiti Libre)。

19日 ハイチ政府は、メキシコ北部のティファナにハイチ領事館を正式に設置し、

ラテンアメリカにおける外交的プレゼンスを強化した。同領事館の設置は、米
国との国境地域に住むハイチ移民をより適切に監督し、保護することを目的と
している (Haiti Libre)。

22日 CPT の任期終了まで残り約3か月となったことを受け、カリコム賢人グル
ープは CPT を構成する代表に書簡を送付し、2026年2月7日以降の CPT に
替わる統治機構を提案するよう求めた (Haiti Libre)。

22日 米国国務省は、米国ビザ保有者に対し審査プロセスを強化する旨公表した。
この新たな措置により、米国当局はビザ保有者の行動や活動に基づき、いつで
もビザを取り消すことができる (Haiti Libre)。

23日 22日、就任3か月足らずのマシュー国連事務総長特別代表兼 BINUH 代表
は、安保理において初めての報告を行った (Haiti Libre)。

23日 ペリシエ法務・公安大臣は、現在までに220以上の政党が同省担当部署
に登録されているとし、同省は間もなく政党リストとして公表するとしている
(Haiti Libre)。

24日 CEP 委員長は、治安が回復し、必要な資金提供があれば、第1回選挙は8か
月以内に実施することが可能である旨公表した (Haiti Libre)。

24日 米国大使は「国連は、ギャングへの攻撃を開始した、重要なインフラを保
護し、ハイチ当局に支配権を奪還する能力を構築する。このギャング制圧部隊
(GSF) の到着を国民が待ち望んでいることは承知するが、5,000人以上も
の多国籍軍とその軍事支援機材の配備には今暫く時間を要する。我々は、全て
の GSF 要員ができるだけ早く到着できるように全力を尽くしている。」旨述べた
(Haiti Libre)。

29日 税務総局 (DGI) は、2024～2025年度税収として、予測通り、7
00億 HTG を徴収した旨発表した。しかし、DGI は、治安の悪化により21か
所の税徴収地点を移転または閉鎖したことも発表した (Haiti Libre)。

30日 ハリケーン・メリッサ (「カテゴリー5」) がカリブ海諸国に壊滅的な被害
をもたらしたことを受け、米国国務省は地域災害支援対応チーム (DART) を派
遣し、救援活動強化のため、米国都市搜索救助 (USAR) チームを発足させた (Haiti
Libre)。

31日 トランプ大統領は、米国による即時対応を承認し、国務省に対し被災者へ
の支援体制を整備するよう指示した。ルビオ国務長官は、都市搜索救助隊を含
む地域災害支援対応チーム (DART) を派遣し、ニーズの把握と搜索救助活動を
展開するよう指示した (Haiti Libre)。

31日 31日、首都のラジオ局で、デロジェ暫定選挙委員会 (CEP) 委員長は、2
026年2月7日前の選挙実施は不可能である旨公式に認めた (Haiti Libre)。

2 経済

- 8日 6日の労働者の抗議活動を受け、CODEVI 工業団地（自由貿易地域）の管理者は、政府による賃金への10%課税の決定を一時停止する旨発表した。この措置は社会の平和と従業員の福祉の維持を目的とするものであった。7日、労働者は業務を再開した（Haiti Libre）。
- 12日 ハイチ半球機会促進パートナーシップ法（HOPE 法）及びハイチ経済支援プログラム法（HELP 法）の延長は、更新されることなく2025年9月末に失効した。これらの法律は2005年、2010年にそれぞれ米国議会で承認されており、ハイチ製繊維・衣料品の米国市場への無税輸出を可能にしていた。これはハイチの輸出額の90%を占めている（Haiti Libre）。
- 14日 ハイチ民間航空会社サンライズ航空は、米国ニューアーク・リバティー国際空港（ニュージャージー州）への新路線開設に向け、許可申請を提出した（Haiti Libre）。
- 14日 9日の閣議において、2025から2026年度予算案（総額3,450億 HTG）を採択した。2024から2025年度修正予算に対し、6.8%の増加となっている（Haiti Libre）。
- 16日 ハイチ民間航空会社サンライズ航空は、新たなリース契約（機体だけでなく、乗務員、整備、保険も含む）に基づき、2025年11月から179席のエアバスA320型機2機を新たに保有する。これで保有機材は合計14機となる（Haiti Libre）。
- 21日 20日、モナザード商業・産業大臣は、ラジオ放送で、ホワイトハウスは米国議会に対し、HOPE/HELP 法を更新するよう指示したことを明らかにした（Haiti Libre）。
- 21日 仏大使は、仏ハイチ商工会議所理事と会談し、仏とハイチの経済交流を強化し、両国で雇用と価値を創出する企業を支援していきとした（Haiti Libre）。

3 社会

- 1日 約300人の若者が新たにハイチ軍（FAD' H）に編入され、FAD' Hの作戦能力強化のため専門的な軍事訓練を開始している（Haiti Libre）。
- 1日 9月30日、北東県は、県内の全ての銃器許可証を一時的に停止する旨発表した（Haiti Libre）。
- 1日 IOM は、その社会復帰プログラムの強化に向け、ドミニカ共和国などから帰還したハイチ人の社会復帰プログラム担当者28名に対し研修を行った（Haiti Libre）。
- 2日 加は、MMSS を「ギャング制圧部隊（GSF）」に転換するとした安保理決議を

- 歓迎するとして、新たに4,000万ドルの資金を拠出する旨約束した。これでの拠出額は総額1億2,000万ドル余りとなる (Haiti Libre)。
- 3日 2日、ジュネーブ（スイス）において、9月8日から10月8日まで開催された人権理事会第60回会期において、トウルク国連人権高等弁務官は、ハイチでは2022年1月1日以降、「... 武装集団により1万6,000人以上が殺害され、7,000人以上が負傷した。」旨明らかにした (Haiti Libre)。
- 3日 WFPは、深刻な人道危機の中、570万人が食糧不足に陥っており、ハイチでは飢餓の危機が現実のものとなっている旨国際社会に警告している (Haiti Libre)。
- 5日 4日、デルマ75地区で、PNHは、銀行から出て来た民間人を襲おうとしていた4人組を逮捕した。この4人組は常習犯として警察にはよく知られていた (Haiti Libre)。
- 6日 3日夜、ポンソンデ住民は、警察当局への抗議行動として、国道1号線に数キロに渡りバリケードを築いた。サヴィアンの「グラン・グリフ」ギャングが壊滅されれば、バリケードは直ぐにでも撤去するとした (Haiti Libre)。
- 6日 5日、国立警察アカデミーにおいて、フィス-エメ首相が、PNH第35期生892名（うち女性131名）を対象とした4か月間の集中訓練プログラムの開始記念式典に出席した。首相は演説で、ハイチ全土における国家権力の回復を目指し奮闘するPNHの機能能力強化に対し、改めてコミットする旨表明した (Haiti Libre)。
- 8日 サン-シルCPT議長は、フロリダ在住の在外ハイチ人・コミュニティや宗教指導者複数名と、安全保障、民主的統治及び選挙の実施等国益に関わる問題について議論した (Haiti Libre)。
- 8日 ドミニカ共和国移民総局 (DGM) は、ハイチ人不法移民35,276人をハイチに強制送還した旨公表した (Haiti Libre)。
- 8日 PNHは先週末、アルティボニット県リアンクールにおいて、サビアン・ギャングのメンバーによる襲撃が発生し、少なくとも7人が死亡、10人が負傷した旨公表した (Haiti Libre)。
- 8日 米国大使館は今週、国務省国際麻薬・法執行局 (INL) が、28日から11月3日までに、PNHとGSF向けに重装備を輸送する旨発表した。これには、新型装甲兵員輸送車20台とその他の重要な支援物資が含まれている (Haiti Libre)。
- 9日 7日、ポルトープランスの税関総局 (AGD) 職員が、軍服に似た制服、靴及び対ドローン装備一式を押収した (Haiti Libre)。
- 10日 9日付全国人権擁護ネットワーク (RNDDH) 報告書によれば、2025年1月から9月にかけて、アルティボニット県では少なくとも24件の襲撃およ

び虐殺（「ココラト・サン・ラス」、「グラン・グリフ」、「タリバン／マウオゾ」）が発生した。8件の武装襲撃が発生したプティット・リヴィエール・ド・アルティボニットは、武装集団の格好の標的となっているとしている（Haiti Libre）。

13日 米国国務省報告によれば、キューバ、エルサルバドル、ハイチ国民からの米国ビザ申請の拒否率が上位3か国となっている。拒否率が高い順にキューバ人（53.35%）、エルサルバドル人（52.65%）、ハイチ人（47.35%）（Haiti Libre）。

14日 12日、中央県ミレバレにおいて、武装集団連合「Viv Ansanm」のメンバー複数名がPNHとの衝突で致命傷を負った。武装集団連合は、PNHの固定検問所に攻撃をしかけたが、特殊部隊が直ぐさま反撃に転じたため、武装集団は余儀なく撤退した（Haiti Libre）。

14日 モイーズ国防大臣は、ハイチ軍（FAd'H）の作戦能力を強化するため、新型装甲重車両を発注したと発表した。更に、同大臣は、軍の行動手段を多様化するため、空軍が間もなく航空機を配備する旨示唆した（Haiti Libre）。

15日 14日、ヴォルテールCPT委員は、台湾（中華民国）大使との協議において、北県カパイシアン衛生プロジェクト実施に向け、その資金協力を要請した（Haiti Libre）。

16日 国際移住機関（IOM）報告によれば、ハイチでは暴力と不安定な情勢により、前例のない多くの人々が避難を強いられているとし、その数は140万人を超えているとしている（Haiti Libre）。

16日 米国は、PNHの新人警察官訓練への支援を行っている。2025年度新人警察官は、ここ数年で最多となる892人である（Haiti Libre）。

16日 15日、実業家ヴォルベ氏は、通勤途中、空港通りで誘拐未遂事件に遭遇した。SMSで拡散した画像には、逃走する誘拐犯に被害者（ヴォルベ氏）が発砲する様子が捉えられている（Haiti Libre）。

17日 16日、胡程浩・台湾（中華民国）大使とジョセフ農業大臣は、コメ生産強化計画（160万米ドル）に係る実施合意に署名を取交わした。同合意により、特にコメの収穫量の増加、及び農業インフラの機能強化が期待される（Haiti Libre）。

17日 スイスは、ハイチ南県コミュニティにおける自然災害に対するレジリエンス強化、具体的には、同県の5自治体でのリスクガバナンスと天然資源の持続可能な管理に取り組んでいる（Haiti Libre）。

17日 16日、武装集団「ココラット・サン・ラス」ギャングの一団が、アルティボニット県リアンクールのシャンドル市を襲撃した。武装集団は、米を略奪し農地を荒らし、また、恐怖に陥った住民に向けて発砲し、少なくとも2人が

死亡、数人が負傷した。翌日、襲撃犯は地域一帯を制圧し、多数の農地を焼き払い、数十戸の住宅に放火した (Haiti Libre)。

17日 OAS は加政府と協力し、武装集団の暴力に対し警察が迅速に対応できるよう、カワサキ KLX 300 と KLR 650 のオートバイ 90 台と重要な兵站装備を PNH に供与した (Haiti Libre)。

18日 ゴールドファイン米州開発銀行 (IDB) 総裁は、メテルス経済財務大臣との会談において、ハイチ経済を後押しするため 1 億 1,000 万ドルの投資プログラムの実施を再確認した (Haiti Libre)。

18日 ケンスコフ (Kenscoff) 市長によれば、2025 年 1 月から現在までに、武装集団により住民 400 ~ 450 人が殺害されると共に、甚大な物的損害を被ったとしている (Haiti Libre)。

20日 19日、北米、南米、カリブ海の主要メディア組織を代表する擁護団体である米州報道協会 (IAPA) の第 81 回総会最終日がドミニカ共和国プンタカナで開催された。米州報道協会はその年次報告書の中で、「ハイチの多くのジャーナリストが嫌がらせ、暴行、殺害の恐怖の中で暮らしている。」旨強調した (Haiti Libre)。

21日 最近、米国から制裁を科されたサノン (46 歳) (武装集団「Bel Air」リーダー) は、西通信社 EFE とのインタビューで、「ギャングは体制を転覆させるまでハイチで戦いを続けるだろう。米国、加、仏は、我々が彼らの利益に反して戦っていることを知っている。だからこそ、彼らは常に我々をテロリスト・リストに加えているのだ。しかし、実はこれら 3 か国がハイチを疲弊させているのだ。こうした状況が続く限り、ハイチは不安と惨めな状況から抜け出すことはできないであろう。」と断言した (Haiti Libre)。

21日 仏大使館は、強制送還されたハイチ人の社会復帰を支援するため、国際移住機関 (IOM) に対し、200 万ユーロを供与した。国境支援、食糧援助、医療へのアクセス、雇用創出がその支援内容である (Haiti Libre)。

21日 この 1 週間、GSF は、PNH 及び FAd'H と協力し、アルティボニット県のプティット・リヴィエール／リアンクール／ポンソンデ道路において、掃討作戦を実施するなど警備強化に努めている (Haiti Libre)。

25日 22日、聖公会教育委員会 (CEEC) の全国局長であるラドゥール神父が、CEEC の協力者 3 人とともにデルマ地区 31 で誘拐された (Haiti Libre)。

26日 仏は、PNH 特殊部隊の訓練に取り組んでいる。10 月 12 日から 23 日にかけて、RAID 専門家 3 人と仏人技術専門家 3 人がハイチ警察 48 人に特殊訓練を行った (Haiti Libre)。

30日 PNH は、GSF と協力し、複数の地域でテロ組織に対する一連の掃討作戦の成功を公表した。パラゾン PNH 長官は、隊員たちの勇気を称賛し、市民に対

し、引き続き、情報提供の協力を呼びかけた (Haiti Libre)。

31日 31日、サン＝シル CPT 議長は、カタール・ドーハで開催予定の第2回世界社会開発サミットに出席するため、ハイチを出発した (Haiti Libre)。

31日 31日現在、内務・地方自治体省市民保護局によれば、ハリケーン「メリッサ」による被害状況は、国内で31人が死亡、20人が負傷、21人が行方不明となっている (Haiti Libre)。

(注)

GSF : Gang Supression Force (ギャング制圧部隊)

UNSOH : United Nations Support Office in Haiti (国連ハイチ支援事務所)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince (ポルトープランス) はハイチの首都。8つのコミューン (市) から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織 (FTO) に指定。

(了)